

いちよしファンドラップ専用投資信託 N オルタナティブ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2024年11月18日)

作成対象期間(2023年12月13日～2024年11月18日)

第1期末(2024年11月18日)	
基準価額	11,293円
純資産総額	2,745百万円
第1期	
騰落率	12.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしファンドラップ専用投資信託 N オルタナティブ」は、このたび2024年11月18日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

＜照会先＞

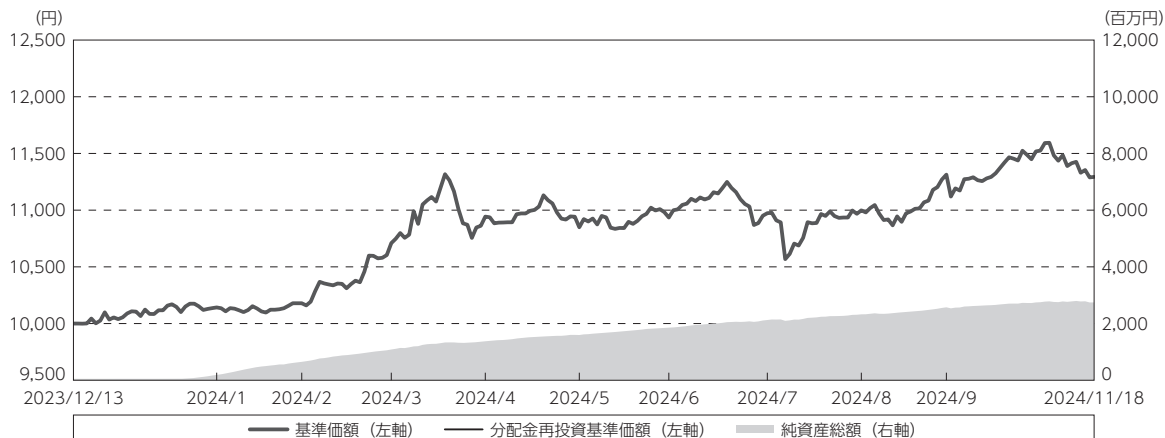
電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）
ホームページ：https://www.ichiyoshiam.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月13日～2024年11月18日)



設定日：10,000円

期 末：11,293円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は当期末に11,293円となり、当期の騰落率は+12.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。期中における基準価額の主な変動要因である組入投資信託証券の騰落率は下表のとおりです。

・組入投資信託の状況

組入投資信託証券	投資対象資産	当期首 組入比率	当期末 組入比率	期首と 期末の差	当期中の 騰落率
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	国内REIT	－	4.3%	+4.3%	－4.3%
SMAM・Jリートアクティブ（適格機関投資家専用）	国内REIT	－	12.6%	+12.6%	－4.2%
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	海外REIT	－	0.4%	+0.4%	+23.7%
PGI・グローバルREITファンド（適格機関投資家専用）	海外REIT	－	16.6%	+16.6%	+24.6%
三菱UFJ 純金ファンド（愛称：ファインゴールド）	商品	－	37.1%	+37.1%	+36.6%
大和住銀FoF 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	その他資産	－	14.1%	+14.1%	+5.1%
東京海上・グローバルM&A戦略ファンド（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	その他資産	－	14.0%	+14.0%	－7.6%

※表中「当期中の騰落率」は組入開始（国内資産は12/14、海外資産は12/15）から当期末までの数字になっています。

1 万口当たりの費用明細

(2023年12月13日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	51	0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.031)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.022)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.495	
期中の平均基準価額は、10,794円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

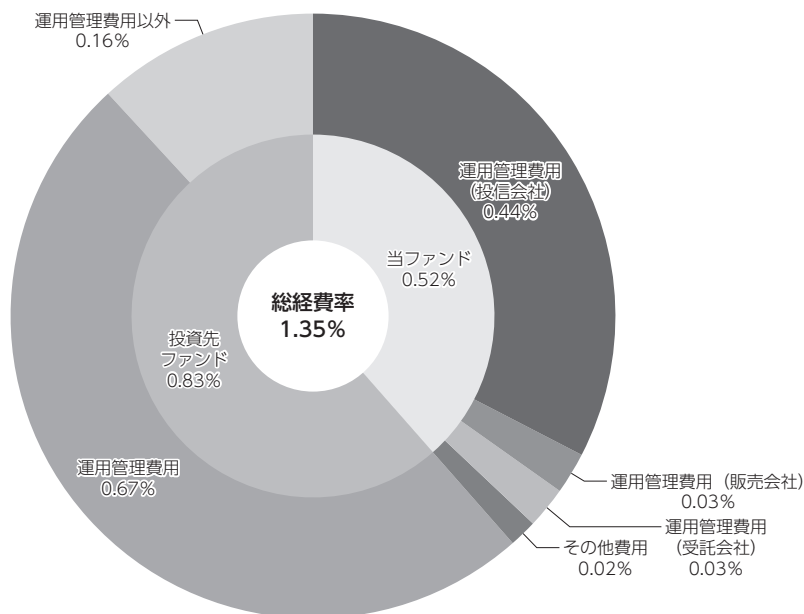
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.35
①当ファンドの費用の比率	0.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月18日～2024年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2023年12月13日です。

	2023年12月13日 設定日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,293
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.9
純資産総額 (百万円)	50	2,745

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年11月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年12月13日～2024年11月18日)

○国内REIT市場

当期の国内REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で－3.3%となりました。

日銀による金融政策の正常化が意識される中、金利上昇の思惑を背景に国内REIT市場は下落基調で推移しました。日銀のマイナス金利解除の局面で相対的な割安感などから反発しましたが、期を通して国内金利が上昇傾向で推移する中、国内REIT市場は軟調な推移となりました。

○海外先進国REIT市場

当期の海外先進国REIT市場は、S&P先進国REITインデックス（ドル建て、日本除く、配当込み）で＋14.3%となりました。

利下げを前提として海外先進国の金利が低下傾向で推移する中、海外先進国REIT市場は堅調な推移となりました。期末にかけて、米大統領選挙においてトランプ氏勝利の可能性が高まり、インフレ懸念が意識されたことなどから金利が反転上昇すると、海外REIT市場も上昇幅を縮小しました。

○金市場

当期の金市場は、金スポット価格（ドル建て）で＋28.8%となりました。

ウクライナ情勢に加えて、イスラム組織ハマスとイスラエルとの衝突により地政学的リスクが高まるなど、安全資産としての金を買う動きが強まり、海外金利が低下基調となる中、金価格は上昇基調で推移しました。

○外国為替市場

当期におけるドル円は5.9%の円安ドル高、ユーロ円は3.6%の円安ユーロ高となりました。

期首は、米欧の利下げ観測の動向や日銀の金融政策正常化を巡る思惑などからレンジでの推移となりましたが、能登半島地震以降、日銀の金融政策正常化観測が後退し、米景気の底堅さやインフレ懸念の再燃などから米長期金利が上昇傾向となり、ドル、ユーロともに円安基調となりました。期の後半に、日銀の金融政策正常化観測の高まりと利上げ決定などから円高に転換し、その後、日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことなどから、もみ合いとなりました。

組入投資信託のうち海外資産に投資しているファンドについては、ドル、ユーロがプラスに寄与しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月13日～2024年11月18日)

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期中における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

○投資対象ファンドへの投資の状況

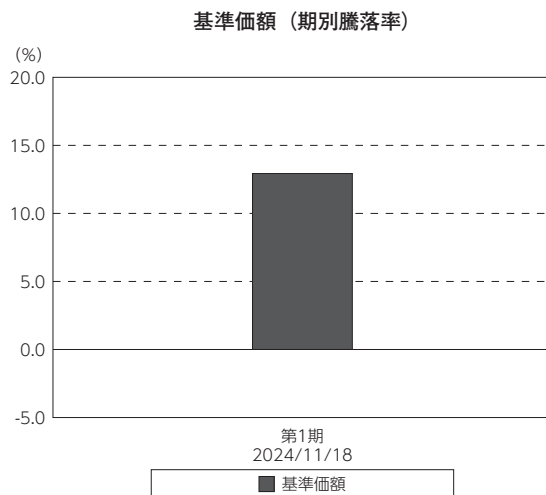
- ・指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、前掲「組入投資信託の状況」の投資比率となっています。
- ・効率的な運用を行うために、市況動向、対象銘柄の運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、適宜投資比率の見直しを行いました。
- ・過度なリスクを抑えながら長期的かつ安定的な運用を行うため、特定の銘柄への投資比率が過度に偏らないよう、適宜調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月13日～2024年11月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2023年12月13日～2024年11月18日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2023年12月13日～ 2024年11月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,293

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指し、以下の原則に基づいて運用を行います。なお、資産配分については、いちよし証券株式会社の助言を受けたうえで決定します。

- ・指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ・効率的な運用を行うために、市況動向、対象銘柄の運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、適宜投資比率の見直しを行います。
- ・過度なリスクを抑えながら長期的かつ安定的な運用を行うため、特定の銘柄への投資比率が過度に偏らないよう、適宜調整を行っていきます。

投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行います。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、投資信託証券を新たに指定し、又は既に指定されていた投資信託証券を除外する場合があります。

お知らせ

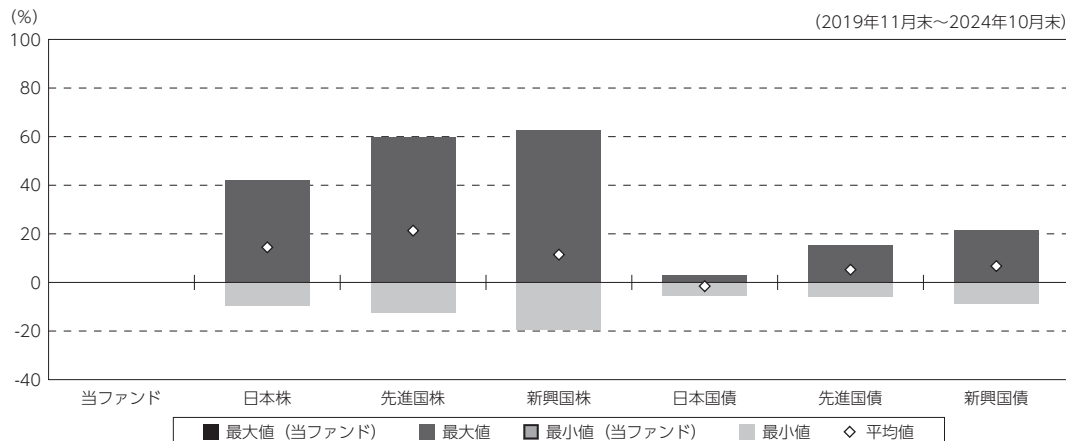
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2023年12月13日から原則無期限です。
運 用 方 針	複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。
主要投資対象	内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ②投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。 ③資産配分および投資対象とする投資信託証券の組入れについて、いちよし証券株式会社の投資助言を受けます。 ④投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散等を目的として適宜見直しを行います。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。 ⑤内外のETF（上場投資信託）および内外の市場に上場されているREIT（不動産投資信託）に投資する場合があります。 ⑥市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
分 配 方 針	毎年11月16日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等の理由により分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	—	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）

先進国株：MSCI－KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年11月18日現在)

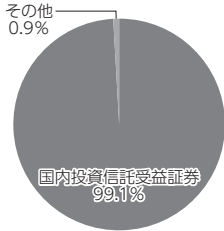
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
三菱UFJ 純金ファンド	37.1
PGI・グローバルREITファンド(適格機関投資家専用)	16.6
大和住銀FoF 用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)	14.1
その他	31.3
組入銘柄数	7銘柄

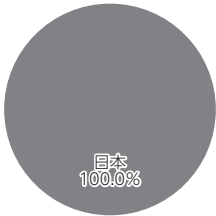
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

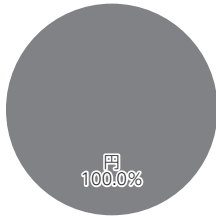
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

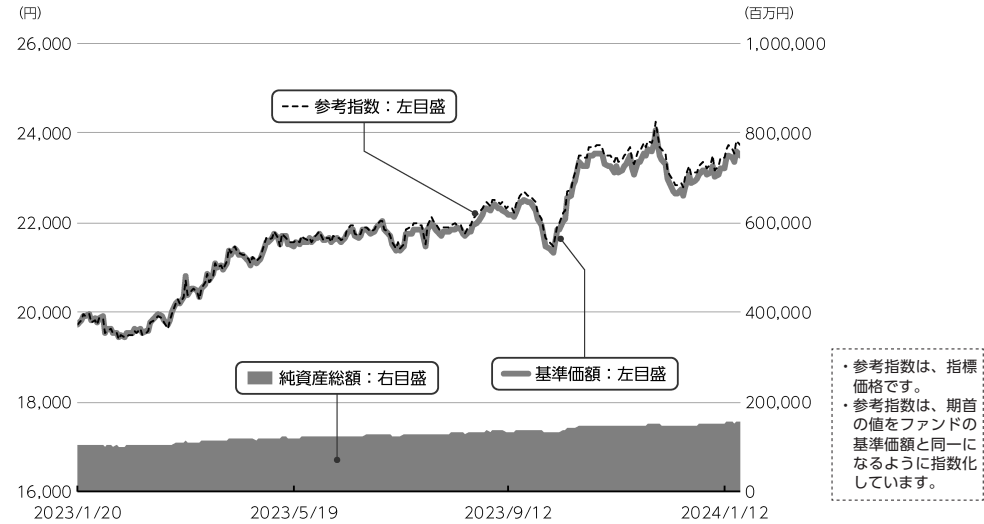
項目	第1期末
	2024年11月18日
純資産総額	2,745,708,500円
受益権総口数	2,431,292,655口
1万口当たり基準価額	11,293円

(注) 期中における追加設定元本額は2,452,529,114円、同解約元本額は71,236,459円です。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 純金ファンド

基準価額等の推移



2023年1月21日～2024年1月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	120	0.553	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(54)	(0.249)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	123	0.567	

期中の平均基準価額は、21,758円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入上位10銘柄

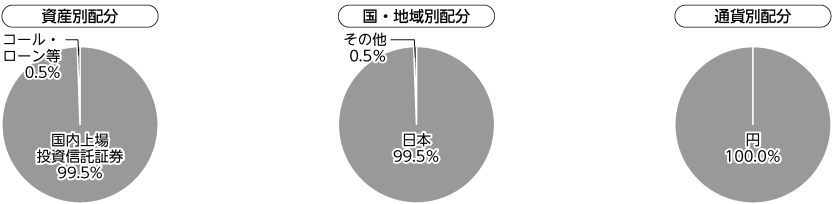
(組入銘柄数：1 銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	純金上場信託 (現物国内保管型)	ETF	日本	—	99.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率は純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。
※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの法人登録地、発行通貨を表示しています。

PGI・グローバルREITファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【組入上位ファンド】

銘 柄 名	第 4 期 末
	%
外国リートマザーファンド	99.1
コールローン等、その他	0.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月17日～2023年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 託 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	102 (98) (1) (3)	0.829 (0.797) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 受 益 証 券)	5 (5)	0.044 (0.044)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 受 益 証 券)	2 (2)	0.015 (0.015)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (1) (0)	0.032 (0.020) (0.012) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	113	0.921	

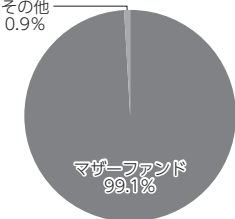
期中の平均基準価額は、12,325円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

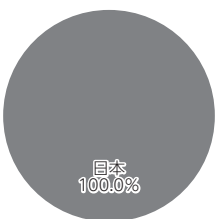
(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

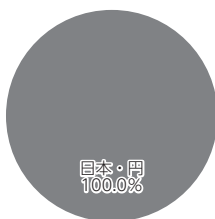
【資産別配分（純資産総額比）】



【国別配分（ポートフォリオ比）】



【通貨別配分（純資産総額比）】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

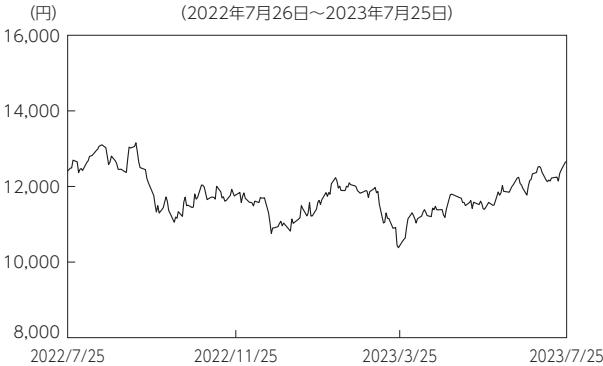
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年11月16日現在のものです。

<ご参考> 外国リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年7月26日～2023年7月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 受 益 証 券)	7 (7)	0.057 (0.057)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 受 益 証 券)	2 (2)	0.016 (0.016)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.023 (0.023) (0.000)
合 計	11	0.096

期中の平均基準価額は、11,790円です。

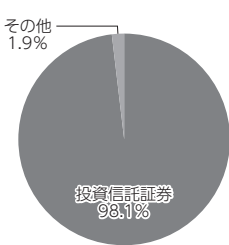
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

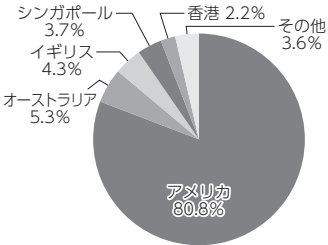
	銘 柄 名	通 貨 名	比 率
			%
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.8
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル	6.7
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	4.6
4	VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	4.5
5	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.9
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	3.3
7	GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
8	INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.1
9	VENTAS INC	アメリカ・ドル	3.0
10	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.7
組入銘柄数		55銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

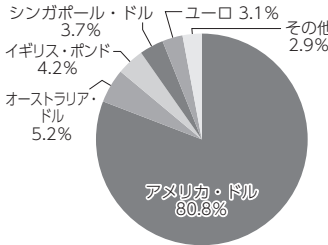
【資産別配分（純資産総額比）】



【国別配分（ポートフォリオ比）】



【通貨別配分（純資産総額比）】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年7月25日現在のものです。

大和住銀FoF 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】



【組入上位ファンド】

銘 柄 名	第17期末
	%
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	74.6
コールローン等、その他	25.4
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

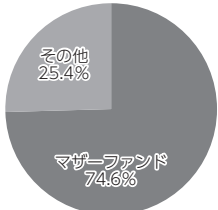
【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月18日～2023年10月16日)

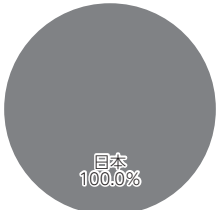
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	69 (59) (1) (8)	0.559 (0.483) (0.011) (0.066)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	35 (31) (5)	0.286 (0.248) (0.038)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	105	0.851	
期中の平均基準価額は、12,306円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

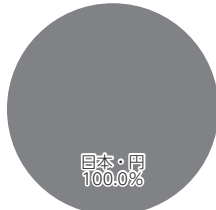
【資産別配分（純資産総額比）】



【国別配分（ポートフォリオ比）】



【通貨別配分（純資産総額比）】

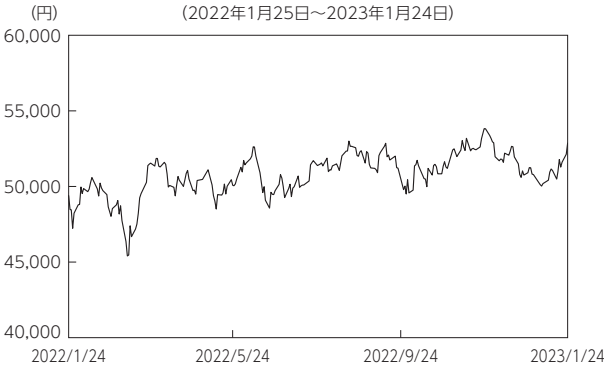


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年10月16日現在のものです。

<ご参考> 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月25日～2023年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月25日～2023年1月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物・オ プ シ ョ ン)	155 (152) (3)	0.306 (0.300) (0.006)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	155	0.306
期中の平均基準価額は、50,776円です。		

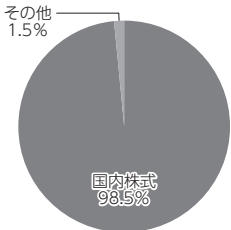
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

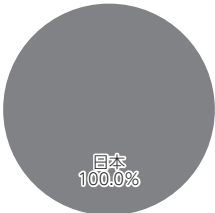
	銘 柄 名	業 種 名	比 率
			%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6
2	ソニーグループ	電気機器	3.8
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
4	キーエンス	電気機器	2.6
5	信越化学工業	化学	2.3
6	三菱商事	卸売業	2.0
7	三井物産	卸売業	1.8
8	オリエンタルランド	サービス業	1.6
9	日本電信電話	情報・通信業	1.6
10	第一三共	医薬品	1.6
組入銘柄数		185銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【資産別配分（純資産総額比）】



【国別配分（ポートフォリオ比）】



【通貨別配分（純資産総額比）】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月24日現在のものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。